

株主のみなさまへ

第157回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結計算書類の「連結注記表」
計算書類の「個別注記表」

2021年5月27日

オークマ株式会社

(証券コード6103)

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

Okuma America Corporation
Okuma Europe GmbH
株式会社日本精機商会
Okuma Latino Americana Comércio Ltda.
オークマ興産株式会社
北一大隈（北京）机床有限公司
大同大隈股份有限公司
Okuma Australia Pty. Ltd.
大隈機械（上海）有限公司
Okuma Techno (Thailand) Ltd.
大隈（常州）机床有限公司
Okuma Deutschland GmbH
Okuma Benelux B.V.

（注）当連結会計年度より、株式の取得により子会社化したOkuma Benelux B.V.を連結子会社を含めております。

(2) 非連結子会社の数 13社

株式会社 大隈技研
オークマ スチール テクノ株式会社
株式会社オークマ キャリア スタッフ
OKUMA India Pvt. Ltd.
Okuma Europe RUS LLC
Okuma New Zealand Ltd.
PT. Okuma Indonesia 他6社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社13社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社 13社

株式会社大隈技研
オークマ スチール テクノ株式会社
株式会社オークマ キャリア スタッフ
OKUMA India Pvt. Ltd.
Okuma Europe RUS LLC
Okuma New Zealand Ltd.
PT. Okuma Indonesia 他6社

（持分法を適用しなかった理由）

持分法を適用していない非連結子会社13社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Okuma Latino Americana Comércio Ltda.、北一大隈（北京）机床有限公司、大同大隈股份有限公司、大隈機械（上海）有限公司、Okuma Techno (Thailand) Ltd.ならびに大隈（常州）机床有限公司の6社であり、その決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に際しましては、Okuma Latino Americana Comércio Ltda.は、連結決算日現在で決算に準じた会計処理を行った計算書類を基礎としております。北一大隈（北京）机床有限公司、大同大隈股份有限公司、大隈機械（上海）有限公司、Okuma Techno (Thailand) Ltd.ならびに大隈（常州）机床有限公司は、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品及び仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、一部の連結子会社は移動平均法による原価法及び低価法によっております。

原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、一部の連結子会社は低価法によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、一部の連結子会社は低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは3年以内の見込販売数量に基づく償却額（残存有効期間均等配分額以上）を計上する方法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイ
ナンス・リース取引
に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合には当該金額）として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、賞与引当金を計上しておりません。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、役員賞与引当金を計上しておりません。

④製品保証引当金

売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。一部の連結子会社は、製品保証引当金を計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生

の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、15年間の均等償却を行っております。

③消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑤連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額は次のとおりです。

繰延税金資産 246百万円

繰延税金負債 4,473 〃

繰延税金資産のうち、将来において回収が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。

繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が、経済環境の変化や収益性の低下により予想された額よりも低い場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 新型コロナウイルス感染拡大の影響

2020年度の工作機械の需要動向は、世界的な新型コロナウイルス感染の影響により大きく減少したものの、2020年4月から5月の最悪期を経て、感染拡大の落ち着きに伴い、回復に向かいました。

今後の工作機械の需要動向は、新型コロナウイルスの変異種の感染拡大が進む中、当該影響が長期化する不確実性を考慮しつつも、各国政府の追加経済対策等に加え、コロナワクチンの普及により徐々に感染の収束が進み、回復の足取りが強まるものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルスの広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,360百万円

2. コミットメント契約

当企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため16金融機関とコミットメント契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における、コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	26,000百万円
借入実行残高	—
差 引 額	26,000百万円

なお、上記金額には、グローバルコミットメント契約に係るコミットメントの総額6,000百万円が含まれております。

3. 圧縮記帳

有形固定資産に係る補助金の受け入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	920百万円
機械装置及び運搬具	36 〃
その他	1 〃

連結損益計算書に関する注記

操業休止関連費用

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、生産拠点における操業休止や一時帰休の対応に起因する費用（主に人件費、減価償却費等の固定費）を計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	33,755,154	—	—	33,755,154

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	2,182,921	995	5	2,183,911

（変動事由の概要）

増加株式数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 995株

減少株式数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,052	65	2020年 3月31日	2020年 6月22日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	473	15	2020年 9月30日	2020年 11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	631	20	2021年 3月31日	2021年 6月24日	利益剰余金

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利関連では、借入金及び社債の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	58,508	58,508	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,982	26,982	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	24,882	24,882	—
資産計	110,373	110,373	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,015	10,015	—
(2) 電子記録債務	9,820	9,820	—
(3) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	—
(4) 未払金	5,152	5,152	—
負債計	29,989	29,989	—
デリバティブ取引 (※)	(739)	(739)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(表示方法の変更)

「未払金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より新たに注記の対象としております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 1年内償還予定の社債
(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額127百万円）、非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額1,506百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため注記を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,439円31銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 66円15銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品及び仕掛品

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 4～22年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、販売目的のものは3年以内の見込販売数量に基づく償却額 (残存有効期間均等配分額以上) を計上する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ (残価保証の取り決めがある場合には当該金額) として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 退職給付に係る会計処理 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。 |
| (2) ヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 |
| (3) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| (4) 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |
| (5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 | 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。 |

表示方法の変更

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

- 繰延税金資産の回収可能性
当事業年度に係る計算書類に計上した金額は次のとおりです。
繰延税金負債 3,420百万円
識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報は、連結注記表「会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一となります。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響
識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報は、連結注記表「会計上の見積りに関する注記 2. 新型コロナウイルス感染拡大の影響」に記載した内容と同一となります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 61,710百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 被保証者 | 保証金額 被保証債務の内容 |
| Okuma Europe GmbH | 27百万円 銀行保証 |
| 合 計 | 27百万円 |
| 3. 関係会社に対する短期金銭債権 | 14,434百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 1,658 〃 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 2,652 〃 |

4. コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため16金融機関とコミットメント契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における、コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	26,000百万円
関係会社による借入実行残高	—
差 引 額	26,000百万円

なお、上記金額には、グローバルコミットメント契約に係るコミットメントの総額6,000百万円が含まれております。

5. 圧縮記帳

有形固定資産に係る補助金の受け入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

建物	902百万円
構築物	17 〃
機械及び装置	36 〃
工具、器具及び備品	1 〃

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	36,233百万円
仕入高	8,487 〃
販売費及び一般管理費	1,376 〃
営業取引以外の取引高（収益）	1,191 〃
営業取引以外の取引高（費用）	11 〃

2. 操業休止関連費用

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、生産拠点における操業休止や一時帰休の対応に起因する費用（主に人件費、減価償却費等の固定費）を計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	2,182,921	995	5	2,183,911

（変動事由の概要）

増加株式数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 995株

減少株式数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金等	359百万円
減価償却費	1,140 〃
たな卸資産評価損	772 〃
投資有価証券評価損	354 〃
その他	628 〃
小 計	3,256百万円
評価性引当額	△1,567 〃
繰延税金負債との相殺	△1,688 〃
合 計	—

(繰延税金負債)

前払年金費用	412百万円
その他有価証券評価差額金	3,704 〃
組織再編に伴う資産評価差額	992 〃
小 計	5,108百万円
繰延税金資産との相殺	△1,688 〃
合 計	3,420百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Okuma America Corporation	アメリカノースカロライナ州シャーロット市	万ドル 7,485	工作機械の販売・アフターサービス	所有直接100.0	3人	当社製品の販売	工作機械の売上	18,844	売掛金	8,090
子会社	Okuma Europe GmbH	ドイツノルトラインヴェストファーレン州クレフエルト市	万ユーロ 260	工作機械の販売・アフターサービス	所有直接100.0	1人	当社製品の販売	工作機械の売上	7,699	売掛金	2,922
								運転資金の貸付	645	1年内回収予定の長期貸付金	372
								運転資金の回収	307	長期貸付金	1,658

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,238円94銭
2. 1株当たり当期純利益 26円01銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。